

2023年(令和5年)3月7日

大阪市政に関する公開質問状

一般社団法人 関西経済同友会

2025年大阪・関西万博開幕まで約2年となりました。万博をどのように迎え成功させるのか。そして、万博後の大阪をどのような都市にしていくのか。大阪の未来にとって、これからの4年間は非常に重要です。万博の先にある21世紀中盤の大阪を見据え、どのような政策を構想し、実行しようとお考えなのか。この点をうかがうべく質問状を作成致しました。是非ともご回答頂きますよう、お願い致します。

I. ポスト万博のビジョン・経済成長の戦略

【Q1】<ポスト万博> 2030年を見据え、あなたは「万博後の大阪市」をどのような地域にしたいですか。下記①②について具体的な考えをお聞かせください。

- 1 将来ビジョン
- 2 グローバル都市間競争に勝ち残るための経済成長の戦略

【回答】

1. 将来ビジョン

大阪関西万博のソフトレガシー及びハードレガシーを府政・市政に引継ぎ、万博を大阪の成長の起爆剤にしていく。

また府市一体で日本経済の成長を牽引する「東西二極の一極」を担う「副首都圏」の確立を目指し、広域都市インフラの充実や特区制度の活用など、ハード・ソフト両面における必要な機能を強化し、制度面の改革とともに、必要な基盤を整えていく。

かかる過程で、都市力の強化を図ることにより、産業経済の好循環を生み出し、雇用拡大・所得アップ・生産性向上を図り、福祉や教育などにおける更なる住民サービスを拡充し、市民の皆さまが健康で長寿で豊かな都市生活を送ることのできる大阪市を実現していく。

2. 経済の成長戦略

グローバル都市間競争に勝ち残るために、府市一体となり、先端技術産業の強化と関西が強みをもつ健康・医療・スポーツの分野の市場拡大を目指すとともに、各区の区役所と経済戦略局連携のもと、市内産業の世界市場への挑戦を後押しする。また万博跡地と統合型リゾートの相乗効果による観光拠点を創設し、経済成長戦略の柱の一つである観光戦略をさらに推し進めていく。

【Q2】<ベンチャーエコシステム> 世界でユニークな発展を遂げている都市に共通する動きとして、ベンチャーエコシステムの構築があります。イノベーションの担い手としてスタートアップ企業の存在感が高まるなか、大阪におけるベンチャーエコシステムの現状認識、今後の課題と政策についての考えをお聞かせください。

【回答】

大阪の成長や関西経済を更に発展させるためには、競争力の高いベンチャー企業を生み出し、育てていく必要があります。「大阪ベンチャーエコシステム推進連絡会議」を設置して府市一体の取り組みを進めている。

また、京阪神連携のスタートアップエコシステムの取り組みが国のグローバル拠点に選定されるなど、今後、府市にとどまらない関西圏全体でスタートアップを支援していく体制を構築してきた。

現状の課題としては、支援プログラム、資金的援助、交流スペース、インキュベート・コワーキングオフィス及び支援団体・組織等現在準備している各種プログラムの利用拡大や更なる内容充実が挙げられる。

特にベンチャー企業にとっての資金的援助の重要性は感じているところであり、これまでも本市自ら「グローバルイノベーションファンド」を立ち上げ48億円の資金調達を行ってきた。運用期間が令和6年12月31日までとなるため、その成果については以降の検証となるが、それらの知見を元にさらなる支援体制の強化を行っていく。

更に、大阪IRでは、MICE施設に関西イノベーション・ラボを設置し、イノベーションの創出やビジネスの国際化の支援などに取り組むとともに、ビジネス支援プログラムの誘致及び開催やビジネス交流の機会の提供する予定であり、大阪IRを大阪のみならず関西のベンチャーエコシステムの強化につなげていく。

【Q3】<統合型リゾート(IR)> 関西の観光・インバウンドの振興、国際会議・世界的な展示会(MICE)の誘致促進を加速させるべく、夢洲においてIRの整備計画が進んでいます。この計画に対しての考えをお聞かせください。

【回答】

人口減少、少子高齢化の中で社会を持続可能なものとするために、外貨を稼ぎ、多くの集客や高い経済波及効果が期待でき、国際的なエンターテインメント機能やMICE機能を持つ国際観光拠点を形成するIRが必要と考え、観光や産業のみならず文化芸術、スポーツの拠点となる世界最高水準の成長型IRを大阪府市一体で進める。

なお、開業後に依存症発症率が下がったシンガポールを参考に大阪では依存症対策センターを先がけて整備して依存症対策を行い、依存症対策にも力を入れていく。

また、立地が想定されている夢洲についてはこれまでも巨額の市費が投入されてきた埋立地であり、IRとして活用を行わないのであればそれらの費用をどのようにして回収するのか、また、今後の財政収支見通しをどのようにして黒字化していくのかについての説明責任を負うべきと考える。

【Q4】<文化・芸術振興> 文化・芸術は、教養・娯楽・情操に資するに留まらず、新たな価値創造やイノベーションの苗床としても重要な領域として注目されています。大阪市内の文化・芸術のあり方について、下記①②の具体的な考えをお聞かせください。

1 問題・課題の有無

2 その問題・課題の解決に必要なこと

【回答】

1. 芸術文化は人々の都市生活や活動において潤いや明日への活力などをもたらす重要な要素であり、大阪の文化振興施策を統一的に推進する観点から、府市共通のビジョンにより大阪の文化芸術を共に作り、支え、そして価値を高め、誰もが自分らしく生き生きとした人生を送ることができる都市として、文化共創都市大阪の実現を目指しており、その環境作りが重要であると考えている。これらのことや2025年大阪・関西万博を控えていること等から芸術文化活動の有する多様な価値を高める取組をする必要があると考えている。

現在認識している大きな問題・課題としては、新型コロナウイルス感染拡大により停滞した大阪の芸術活動の再開が進んでいないこと及び市内様々な場所で活躍していたパフォーマーの皆さまの活動の場が奪われていることをあげることが出来る。

2. 新型コロナウイルス感染拡大により停滞した大阪の芸術活動への再開のための支援については、芸術活動振興事業助成金事業の継続した実施と、プロのアーティスト等への支援として

大阪の公演の会場経費の助成や公演機会の創出といった支援策を大阪府と共に継続して実施する。

まちの中で頑張っておられるパフォーマーの皆さんにも、公的な空間で活動できる機会を提供するなど、大阪全体が文化を育む土壌となるように努めており、大阪にアーティストが集い、自由で多彩な芸術活動を通じて大阪の都市魅力や都市格の向上を図り、今後の大阪の発展につなげていく。

Ⅱ.行財政運営

【Q5】<DX（デジタルトランスフォーメーション）> 今後、人口の減少、高齢化、社会インフラの老朽化などにより財政支出が増大していくことは確実であり、住民サービスの維持・向上と財政支出のバランスを両立するためには行政のDXは必須です。「市政のDX」をどのように進めていくか考えをお聞かせください。

【回答】

市政のDX化を進めるため、DXの推進を視野に入れた取組を重点的に掲げた市政改革プランを改訂し、また、従来ICT戦略室としていた部署をデジタル統括室に組織変更の上、市政のDX化に重点的に取り組んでいる。さらにDXを総合的かつ強力で推進するため、市長をトップ、各所属長を本部員とする「大阪市DX推進本部」を設置し、DX戦略の取組の進捗管理や総合調整を行う予定であり、また、外部の視点も入れるため外部の有識者によるDXアドバイザーも関与させていく予定であるが、かかる取組みを着実に進めていく。

以上に加えて、複数分野の先端的サービスの提供と大胆な規制改革によるスーパーシティの実現をめざすことを目的に指定区域の関係者間で意見交換を行うため、大阪府と共同で大阪スーパーシティ協議会を立ち上げ、「行政のDX」を強力で推し進めていく。

【Q6】<人材育成> 今後、行政サービスを向上していくためには、グローバルな観点で物事を捉え、課題を発見し、従来の延長線上にはない発想で、新しい技術も使いつつ、ローカルに行動する人材が不可欠です。市職員の人材育成方策、そして、行政以外の分野との人材交流促進方策についての考えをお聞かせください。

【回答】

現在市が策定している「大阪市人材育成基本方針」に則り、自ら学び考え行動する『自立した職員』の育成を引き続き進め、市民サービスの最大化を目指し、効果的かつ効率的な行政を実現していく。特に民間と比較し周回遅れとなっているデジタル化を進めるため、必要な人材を確保し、DX化を押し進めていく。また、公務員のリスクリング制度も構築し人材の底上げを図っていく。なお、行政以外の分野との人材促進方策としては、所属長ポスト等について広く内外から公募する、民間との人事交流を積極的に進めていく。

【Q7】<関西広域連合> 関西広域連合設立から13年目となり、取り巻く環境も設立当初とは大きく変化しています。下記①②について具体的な考えをお聞かせください。

- 1 関西広域連合が今後目指すべき方向性
- 2 大阪市が果たしていくべき具体的な役割

【回答】

1. 交通や通信網の発達に伴い、広域行政における課題の範囲は現在の都道府県を超える範囲に拡大しており、将来的な道州制あるいは地方自治法特別法による広域行政の集権化を進める必要があると考える。また、首都直下型地震や万一の有事などを想定した、東京一極集中の是正と首都機能のバックアップ足り得る経済圏(副首都圏)の形成は重要であり、関西広域連合にはそれらの受け皿としての機能を期待する。

先の関西広域連合本会議において大阪維新の会から「国土の双眼構造の実現に向けて、首都機能バックアップのために必要な機能について調査・研究を行うため、特別委員会を設置する議案」を提案したが、惜しくも僅差で否決となった。

関西の経済成長戦略、社会資本整備、環境行政について、企画立案・実行・検証サイクルを実施できる主体となるべく、近畿経済産業局、近畿地方整備局、近畿地方環境事務所の関西広域連合へのまるごと移管を求めると同時に、新しい広域行政のあり方について提案を続けていく。

2. 上記を大阪府と一体になって進めるリーダーとしての役割を大阪市は担うものと考えている。

Ⅲ.社会課題

【Q8】<防災・減災> 東南海・南海地震発生が懸念されています。これからの4年間、下記

①②について具体的な考えをお聞かせください。

- 1 大阪市の防災・減災の課題
- 2 大阪市が取り組むべき課題と政策

【回答】

1. 津波対策としては、防潮堤の耐震・液状化対策及び水門の補強が課題。また火災対策としては建物の耐震化と市街地の密集対策も順次進めていく必要がある。

2. 大阪市としては上記1の課題に対して、大阪府と連携し以下の事業を進めており、これらを着実に推進していくことが必要となると考える。

- ・想定避難所生活者 53 万人 3 日分の備蓄確保
- ・避難所として想定される中学校体育館への空調機設置
- ・緊急交通路の重点 14 路線について無電柱化、下水管渠の耐震化
- ・堤防、橋梁、鉄道等のインフラにおける耐震対策の強化等
- ・保健福祉センター長を副区長にした
- ・防災 DX の推進

【Q9】<パンデミック> 今般の新型コロナウイルス感染症拡大において、大阪では、医療提供体制が逼迫し、人口あたりの死者数は全国的にも多いなど、パンデミックに対する脆弱性が浮き彫りとなりました。未知のウイルスによる感染症拡大はこれからも発生する可能性があるなか、下記①②について具体的な考えをお聞かせください。

- 1 今回の医療体制の逼迫や、都道府県別の比較において多くの死者が出た原因
- 2 次なるパンデミックに備えるべく、これからの4年間で、大阪市が取り組むべき課題と政策

【回答】

1. これらの原因については現在検証が追いついていない状況であるためはっきりとした要因を回答することは難しい。

ただし、過去の対応の反省を活かし対応の拡充を図っており、例えば第6波から第7,8波に向けた対策として、府においては高齢者やハイリスク者に特化した宿泊療養施設の拡充、高齢者の介護支援、生活機能維持など医療療養体制の機能強化及び65才未満、重症化リスクのない方、妊娠していない方などの発生届出対象外患者へのセルフチェック推進を行い、高齢者等、

重症化リスクの高い方への対策を重点的に強化したこと、また大阪市においては民間救急車の台数を倍以上に拡充し、24 時間運用や搬送先の調整に時間を要する患者を消防局から引き継ぐなどの体制強化を図った影響から、第6波では全国ワースト 1 位であった死亡者数が第7波では全国ワースト 2 位、第8波ではワースト 3 位と徐々にではあるが改善傾向にあり、対策強化が図られていると考えている。

2. 具体的な対応については大阪府の課題の整理を受け、市としての対策を構築していく。

またこの前提として消防の救急搬送体制の強化や現在分散している保健所機能をヴィアーレ大阪に一元化し、平時と非常時を見据えた職員配置と、迅速な緊急参集体制を構築する。また、市内各区をはじめとした関係部署との連携を更に進めていく。

【Q10】<脱炭素社会・海洋プラスチック> 気候変動や環境問題の対策として GX(グリーントランスフォーメーション)推進の動きが進んでいます。また、2019 年 G20 サミットが大阪で開催され海洋プラスチックごみ問題が注目されています。下記①②について具体的な考えをお聞かせください。

1 脱炭素社会の実現に向けて大阪市が取り組むべき課題と政策

2 大阪ブルー・オーシャン・ビジョンの実現に向けて大阪市が取り組むべき課題と政策

【回答】

1.喫緊の課題である気候変動危機に対応するため、脱炭素は世界各国で高い目標が設定されている。大阪市も 2030 年に 2013 年比較で 50%削減を目指す。そのために以下の政策を進めていく。

・大阪市地域脱炭化推進事業において脱炭素先行地域の基盤づくりとしての普及啓発事業を実施するとともに、国が募集する脱炭素先行地域に応募し、脱炭素先行地域の創出に向けた取組を実施

・万博を契機としたバス事業者の脱炭素化促進事業

・府市共同で設置している「おおさかスマートエネルギーセンター」で、省エネの推進や再生可能エネルギーの普及拡大を目指し、府民や事業者からのご質問やご相談にお応えするワンストップ相談窓口のほか、国等の補助事業のご案内や様々な支援事業等を展開

・EV、PHV、FCV、HV の普及促進

・大阪港湾局による大阪”みなと”カーボンニュートラルポート(CNP)形成事業の府市一体の推進

・環境教育・普及啓発の推進

・「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」推進事業

2. 大阪ブルー・オーシャン・ビジョンでは「2050年までに海洋プラスチックごみによる新たな汚染ゼロ」の実現と、「大阪市環境基本計画」の水分野の個別計画としてSDGsの達成への貢献をめざしている。そのため、2030年度に大阪湾に流入するプラスチックごみの量を半減し、河川・海域の水質に係る国の環境基準を100%達成、維持するとともに、水環境に関する市民満足度を40%まで向上していく高い目標を府市で設定したところ。そのため「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」で掲げる5本の柱、

1. プラスチック製品の使用抑制と環境への流出の削減、
2. プラスチックの資源循環に向けた地域活性化のシステム推進、
3. 海洋プラスチックごみ削減のための国際協力の推進
4. 良好な水環境の創造
5. あらゆるステークホルダーとの連携強化

を大阪府と連携し、主導して取り組んでいく。

【Q11】<学校教育> 教員の長時間労働、いじめ、不登校など、教育現場の改革が急務です。

これからの4年間で、大阪市の教育改革として実施すべきことについて、考えをお聞かせください。

【回答】

教員の長時間労働については公務支援ICTを導入し、パソコンの待ち時間や出席票の手書き・集計作業などの非生産的な労働環境の解消を行ってきた。また、学校閉庁時間を設定することで時間外の対応について一定の線引きを行い、地域や保護者の理解を得てきたところである。今後さらに出席アプリの導入等により保護者との電話連絡業務を自動化し、業務効率を向上させることや、SCやSSWなどの専門人材を増員し、教員の負担軽減に全力をあげていく。

いじめは放置すれば長期化、深刻化し、たとえ最終的に解決に至ったとしても当事者はもちろんのこと、傍観者であるクラスメイトに与える負の影響も大きいことが指摘されている。大阪市ではこれまでも教員やスクールロイヤー等の専門家がチームとなって対策に力を入れてきたが、ICTを活用した「こころの天気」などの取り組みなどによって教員からは観察することが難しい子どもたちの心の兆候を早期に発見することでいじめの早期発見と早期解消に尽力していく。

不登校対策については動画授業の開発・展開及び公務プリントの電子化や既存の教育と一線を画す、生きる力重視の不登校特例校の設立等を行い、不登校児童の受け皿を整備する一方で、多様化する子どもや保護者の価値観に対応する「公教育の多様化」に力を入れ、学校選択制と合わせて子どもと学校のミスマッチを解消し、不登校を生まない取り組みを進めていく。

IV.おわりに

【Q12】<リーダーシップ> あなたが大阪市政を推進するなかで、下記①②があれば、それぞれ3つまで考えをお聞かせください。

- 1 市民に求めること
- 2 企業に求めること

【回答】

1. 市民に求めること
2. 企業に求めること

市民の皆さまであっても企業の方々であっても共に同じ大阪市民であると考えています。老若男女問わず、企業間の規模を問わず、他人や他社、そして地元のことも考えることができる皆さまであり続けてほしいと考えています。

行政と市民の力で大阪市を変え、世界に誇れる大阪市を共に作っていければと考えており、市民及び企業の皆さまに選ばれる街、大阪市をつくっていきます。

以上